

私たちの政策を県政に反映しています

ニッポンの
原動力・連合
すべての働く者のために頑張る!

連合群馬の政策・制度 要求と提言による成果

昨年9月に「2012年度 政策・制度 要求と提言」(7分野19中分類55項目)の知事提言を行い、議員懇との連携で実現に向けた取り組みを進めてきました。

県からの回答や平成24年度予算を評価し、全体では8割の提言について必要性が理解され前進しています。県政に反映出来た成果の一部を紹介します。



大澤知事へ要請書を
手渡す北川会長(左)

《雇用・労働分野》

育児いきいき参加認定企業が789社に増加

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、子育て支援に積極的な中小企業を認定する「群馬県育児いきいき参加認定企業制度」の積極的な紹介で、認定企業を増やし子育てに対する理解向上をはかることを求めました。

県の計画では、H27年度800社を目標としていましたが、入札時加点評価などにより前倒して達成の見込みです。(789社H24年2月末)

企業誘致件数が全国8位・33件(平成23年)

リーマンショックや東日本大震災により悪化する経済状況のなか、積極的な企業誘致による求人企業の開拓で雇用を増やすことを求めました。

企業誘致件数は全国第8位・33件(前年同期1位・50件)と高いレベルにあり、企業誘致推進補助金事業では、補助対象範囲を拡大しています。

《教育分野》

算数・数学は30人以下の少人数指導

30人以下の少人数学級の推進を継続して求めました。

県独自の少人数学級制度「さくらプラン・わかばプラン」が継続され、新たに算数・数学については30人以下の少人数指導を行う事になりました。

スクールカウンセラー配置が拡充される

スクールカウンセラーの活用で、いじめの実態把握と解決をはかることを求めました。

中学校全校(168校)へのスクールカウンセラーの配置を継続し、定期的に訪問する小学校を166校に拡充(昨年111校)、県立高校も全64校に配置しています。

《環境分野》

10,000戸分の太陽光発電設備導入補助

太陽光など新エネルギーへの助成制度を拡充するよう求めました。

住宅用太陽光発電設備等設置推進費補助が継続され10,000戸分予算化されました。また、新たに小水力発電導入補助、地中熱利用導入モデル事業補助などが拡充されました。

《喫緊の課題》

近隣県と連携した防災計画に見直し

大規模な災害に備えて、近隣県と連携した避難計画の策定を求めました。

群馬県地域防災計画見直しでは、県境を越えた広域避難者の受け入れの視点や近隣県と相互応援協定の締結など整備を行っています。

税金が使われる公契約は公正であることを求めよう!

公契約条例を制定しよう!!

公契約(自治体との取引契約)の下で働く仲間の適正な賃金水準や労働条件を確保するための公正労働条項を盛り込んだ公契約条例をつくりましょう。そして、行政サービスの質向上と地域の活性化につなげましょう。

行政改革・規制緩和がすすみ、民間委託する公共事業が増えています。

厳しい財政状況を背景に安値競争が激化し、落札価格の下落が続いています。

過当競争は、事業やサービスの質低下と公契約の下で働く人の賃金・労働条件の悪化をもたらしています。

公契約条例を制定して、行政サービスの質向上とともに働く仲間の雇用や労働条件の維持向上を求めましょう。

労働者、事業者、行政、住民すべての幸福の実現

- 労働者：地域における人並みの生活保障
- 事業者：賃金を含めたダンピング競争の回避(技術・技能の伝達)
- 行政：サービスの質向上と地域の活性化(福祉政策から労働政策へ)
- 住民：行政サービスの向上と豊かな生活

公契約条例制定は、労働条件確保のみが目的ではなく、住民すべての幸福の実現です。一緒に実現しましょう!

